

トークセッション1

日本の気候変動・エネルギー政策

環境社会学の視点から

2019.10.20

長谷川 公一

東北大学大学院文学研究科教授
k-hase@m.tohoku.ac.jp

無断での引用・改変
・配布等を禁じます

気候変動政策をめぐる日本の状況

- 消極性 国連気候行動サミットへの消極性
「長期戦略」の問題性——「非連続的なイノベーション」への他力本願

政策的に誘導するという視点の欠如

本格的な炭素税・カーボンプライシング導入の視点が希薄

石炭火力への依存、原発再稼働への期待

エネルギー政策転換(energy transition)の問題意識の希薄さ

「京都議定書第2約束期間」(2013年度～19年度)

に参加しなかったことの失敗

- 政治的なリーダーシップの欠如

政治主導ではない。環境省 vs 経産省・経団連

第2次安倍政権7年間で7人の環境大臣

(歴代の環境大臣で、2年以上在任したのは小池百合子のみ(3年

間)

原発問題をのぞくと 主要な政治争点になりにくい

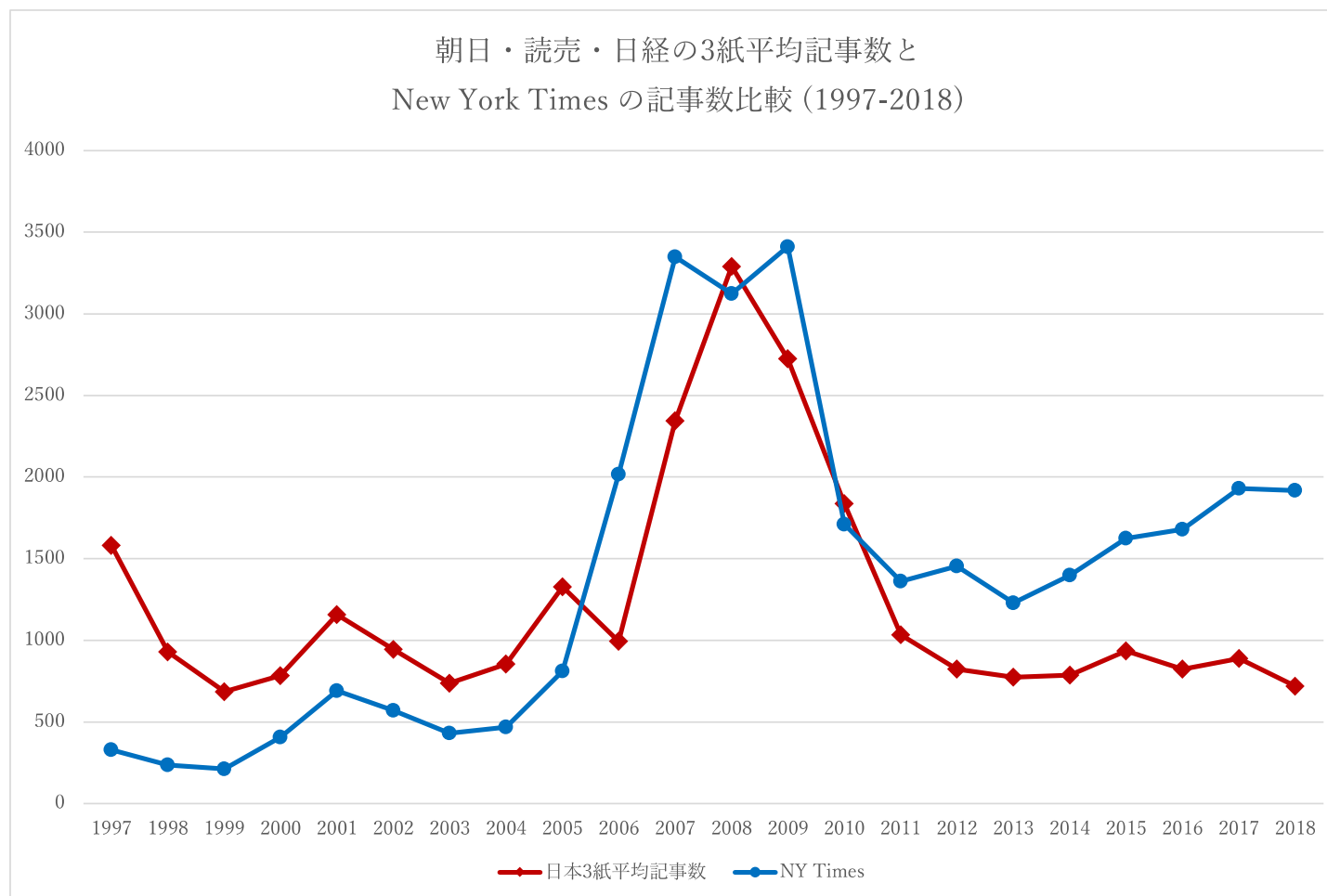
気候危機は既に始まっている

- 台風15号・19号、18年9月台風21号、18年7月西日本豪雨の衝撃
←平均海水温の上昇
- メディアは、台風の大型化と気候変動との結びつきをもっと報じるべき

パリ協定以後も新聞報道は低調 (ニューヨークタイムスとの相違)

無断転載を禁じます

COMPON-Japan (研究代表者・長谷川公一
静岡大学情報学部学術研究員・辰巳智行作成)



京都議定書の意義を
日本政府やメディアは
正当に評価しているのか

先進各国(Annex1)

目標 90年比5%削減

実績 全体で23%削減

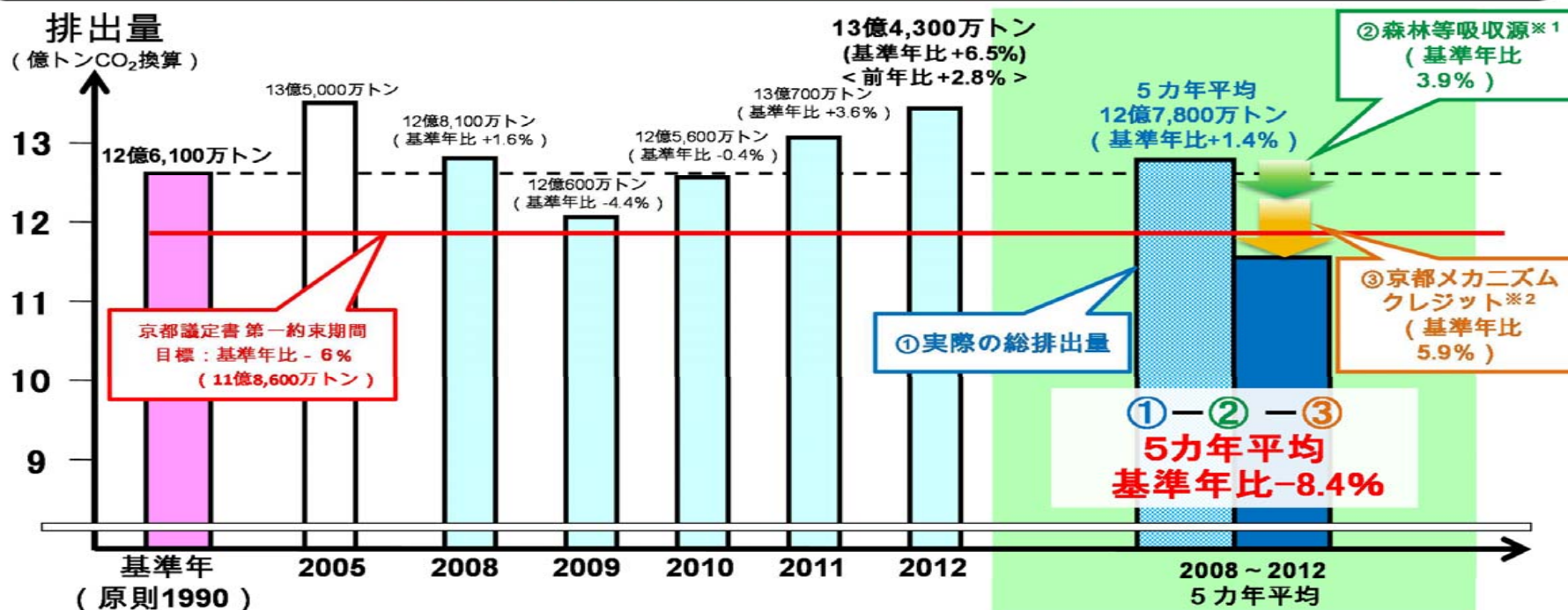
パリの空港のボ
ード



日本 マイナス6%目標達成のカラクリ

我が国の温室効果ガス排出量と京都議定書の達成状況

- 2012年度の我が国の総排出量（確定値）は、**13億4,300万トン**（基準年比+6.5%、前年度比+2.8%）
- **総排出量に森林等吸収源※1及び京都メカニズムクレジット※2を加味すると、5カ年平均で基準年比-8.4%※3となり、京都議定書の目標（基準年比-6%）を達成**



- ※1 森林等吸収源：目標達成に向けて算入可能な森林等吸収源（森林吸収源対策及び都市緑化等）による吸収量。森林吸収源対策による吸収量については、5カ年の森林吸収量が我が国に設定されている算入上限値（5カ年で2億3,830万トン）を上回ったため、算入上限値の年平均値。
- ※2 京都メカニズムクレジット：政府取得 平成25年度末時点での京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総取得量（9,749.3万トン）
民間取得 電気事業連合会のクレジット量（「電気事業における環境行動計画（2013年度版）」より）
- ※3 最終的な排出量・吸収量は、2014年度に実施される国連気候変動枠組条約及び京都議定書下での審査の結果を踏まえ確定する。
また、京都メカニズムクレジットも、第一約束期間の調整期間終了後に確定する（2015年後半以降の見通し）。

図1 我が国の温室効果ガス排出量

(出所)環境省